

一般競争入札参加資格確認資料の提出について

(単体用)

1. 確認資料等の提出について

埼玉県社会福祉施設整備費補助に係る工事請負等契約手続基準に基づき、一般競争入札参加資格確認申請書、一般競争入札参加資格等確認資料（以下「確認資料」という。）及び確認資料の記載内容を証明するその他必要な資料（以下「添付資料」という。）を持参により提出すること。

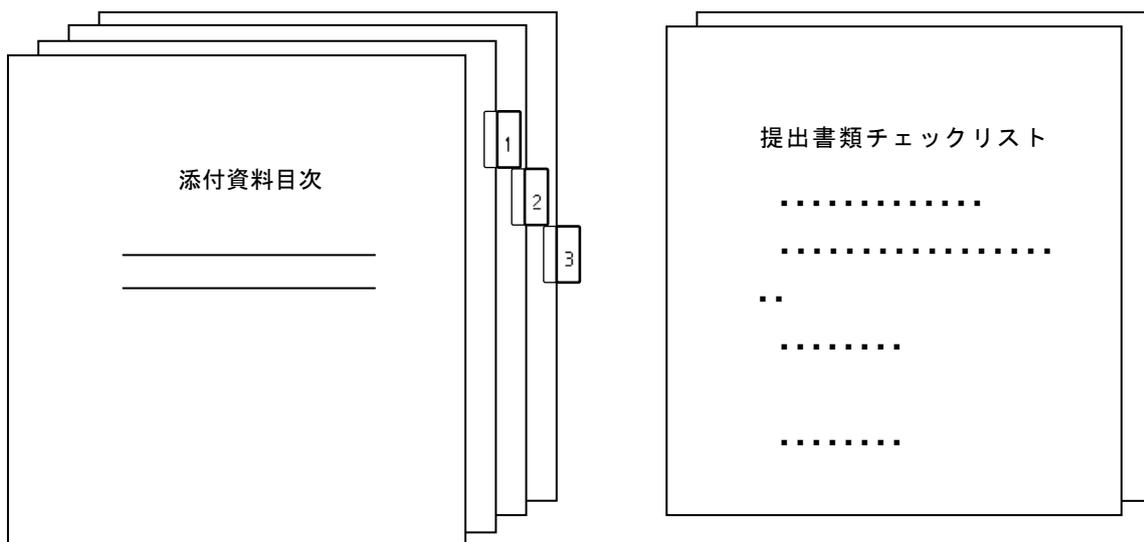
提出先（事業主）： 〒359-1106 埼玉県所沢市東狭山ヶ丘6丁目2833番地の2
社会福祉法人 皆成会 担当：若林
電話 04-2922-8141
E-mail : hikarinosono@fukusikaiseikai.or.jp

代理者： 〒113-0033 東京都文京区本郷4-9-15 ADMAXビル
株式会社 新環境設計（担当：古山）
電話 03 (5800) 0321
E-mail : t.furuyama@shinkankyo.co.jp

2. 添付資料は、提出書類チェックリストに基づき2部作成し、添付資料目次の項目と同じ番号を記入したインデックスを付けて、添付資料目次から項目番号順フラットファイルに綴ること。
また、フラットファイルの表紙及び背に工事名及び企業名を記入すること。

(フラットファイルの中身)

(添付資料と別にホチキス止めで提出)



- ※ 各2部作成すること（PDFデータも提出すること）
- ※ このチェックリストは添付資料と一緒に綴じ込まずに送付してください。

提出書類チェックリスト

商号又は名称 _____

1. 工事名 _____

2. 工事場所 _____

※ 作成した資料には、□を塗りつぶして■にする。

※ 下記の表に必要事項を記入すること。

- 0 添付資料目次（該当する項目のみ提出）
- 1（ア） 一般競争入札参加資格確認申請書（様式第4号）
- 2（イ） 一般競争入札参加資格等確認資料（様式第5号）
- 3（ウ） 会社案内・会社経歴書
- 4（エ） 経営事項審査総合評点及びY点、県評価点のわかる経営審査票の写し
- 5（オ） 令和7・8年度埼玉県競争入札参加資格ランク及び資格審査数値を証する書類
- 6（カ） 施工実績(件名、金額、延べ床面積、工期等)を証する契約書の写し
- 7（キ） 法人登記簿謄本
- 8 確認資料の4に記載した工事に係る竣工時工事カルテ受領書の写し。なお竣工時工事カルテ受領書がない場合又は施工実績が確認できない場合は、工事請負契約書の写し、工事完成検査結果通知書の写し等履行を証明できるもの及び当該工事の契約書に添付された仕様書、施工調書等工事内容が確認できるもの。
- 9 確認資料の5に記載した配置予定技術者の資格を証する書類（資格者証等の写し）
- 10 上記配置予定技術者とその者が在籍する建設業者との間において、3か月以上の恒常的な雇用関係を証明する書類（健康保険証等の写し）
- 11 確認資料の5に記載した工事に係る竣工時工事カルテ受領書の写し。なお、竣工時工事カルテ受領書がない場合又は従事実績が確認できない場合は、工事契約書の写し（配置予定技術者（代表構成員）の実績）及び当該工事の契約書に添付された仕様書、施工調書等の写し等従事実績を証明できるもの

連絡表

入札・契約事務に関する担当者 所属部署・氏名		
連絡先	商号又は名称	
	所在地	〒
	電話番号	
	ファクシミリ番号	
	E・mail	

様式第4号

一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

社会福祉法人 皆成会
理事長 宮本 英行 様

住 所
商号又は名称

代 表 者 名 印

入札公告に示された下記工事に関する一般競争入札への参加を申請します。
なお、地方自治法施行令第167条の4に該当しないもの及び記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 公告年月日
令和 年 月 日
- 2 工事名
- 3 工事場所
- 4 入札保証金の減免に関する希望
希望 (する ・ しない)
- 5 連絡先
 - (1) 担当者所属・氏名
 - (2) 電話番号
 - (3) FAX番号

一般競争入札参加資格等確認資料

商号又は名称 _____

- 1 対象工事に対応する埼玉県建設工事等競争入札参加資格者名簿における業種に係る発注標準額の業者区分（格付け）

--

- 2 対象工事に対応する業種に係る最初の許可年月日及び許可番号

年	月	日	
許 可 ()		第	号

- 3 建設業法に基づく許可を受けた主たる営業所所在地

--

- 4 一定基準を満たす同種・類似工事等の施工実績

名 称	名 称		
	発注機関		
	場 所		
	契約金額		
	工 期	年 月～ 年 月	年 月～ 年 月
	受注形態等	単体／共同企業体（出資比率%）	単体／共同企業体（出資比率 %）
諸 元 表	建築物用途		
	構造		
	階数(地下)		
	延べ床面積		
	工事種別		

- (注) 1 過去 5年間の同種・類似工事等の施工実績について記入すること。
 2 共同企業体による施工の場合は、出資比率 30%以上の工事に限る。

5 当該工事に配置予定の技術者

技術者区分			
従事予定者名			
所属会社名			
生年月日(年齢)			
最終学歴			
法令による免許 (取得年月日) (登録番号等)			
現在の 受持 工事	工事名		
	施工場所		
	工期	年 月～ 年 月	年 月～ 年 月
	従事役職		
工	工事名		
	発注機関名		
	施工場所		
	契約金額		
	工期	年 月～ 年 月	年 月～ 年 月
	従事役職		
事	工事名		
	発注機関名		
	施工場所		
	契約金額		
	工期	年 月～ 年 月	年 月～ 年 月
	従事役職		
実 績	工事名		
	発注機関名		
	施工場所		
	契約金額		
	工期	年 月～ 年 月	年 月～ 年 月
	従事役職		

※ 各項目に記載した内容が確認できる資料を添付すること。